

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長 殿
<b>【提出日】</b>	2021年2月18日提出
<b>【発行者名】</b>	キャピタル アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 山崎 年喜
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区内神田一丁目13番7号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	飯塚 英夫
<b>【電話番号】</b>	03-5259-7401
<b>【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの 名称】</b>	フィリピン株ファンド
<b>【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】</b>	継続申込期間 500億円を上限とします。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、期 間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されま す。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で半期報告書を提出しましたので、2020年8月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行うため本訂正届出書を提出いたします。

**【訂正の内容】**

原届出書の該当内容は、以下の内容に更新・訂正いたします。下線部 \_\_\_\_\_ は訂正部分を示します。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

**<訂正前>**イ．資本金の額（2020年6月末現在）

資本金 280百万円

発行済株式の総数 8,595株

（略）

ハ．大株主の状況（2020年6月末現在）

（略）

**<訂正後>**イ．資本金の額（2020年12月末現在）

資本金 280百万円

発行済株式の総数 8,595株

（略）

ハ．大株主の状況（2020年12月末現在）

（略）

**2【投資方針】****(3)【運用体制】****<訂正前>**

（略）

（注）運用体制は2020年6月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。**<訂正後>**

（略）

（注）運用体制は2020年12月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## 3【投資リスク】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は2020年6月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## (参考情報)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

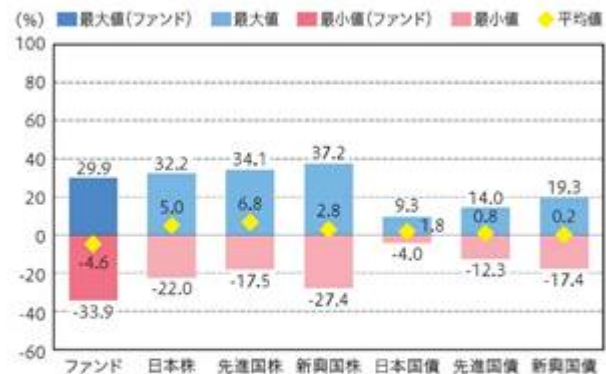
(2015年7月～2020年6月)



\*税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年7月～2020年6月)



\*上記期間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を表示し、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

\*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

\*騰落率は直近前月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI国債  
 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。  
 なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。  
 なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。  
 なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。  
 なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。

なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## &lt;訂正後&gt;

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は2020年12月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## (参考情報)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

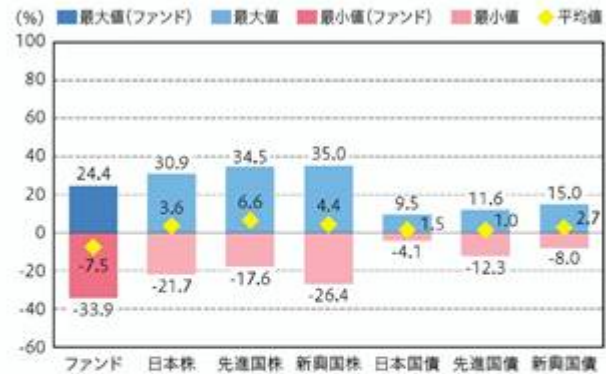
(2016年1月～2020年12月)



\*税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年1月～2020年12月)



\*上記期間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を表示し、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

\*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

\*騰落率は直近前月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## &lt;代表的な各資産クラスの指数&gt;

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

## &lt;各指数の概要&gt;

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

## &lt;重要事項&gt;

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

<更新後>

(1)【投資状況】

「フィリピン株ファンド」

(2020年12月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	675,818,176	94.80
内 フィリピン	675,818,176	94.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	37,076,662	5.20
純資産総額	712,894,838	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「フィリピン株ファンド」

(2020年12月30日現在)

	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額	評価単価 時価金額	投資 比率
1	SM Investments Corp	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 資本財	54,400	823.62 44,805,257	1,049.00 57,065,600	17.29%
2	SM Prime Holdings Inc	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 不動産	967,750	29.00 28,064,750	38.50 37,258,375	11.29%
3	Ayala Land Inc	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 不動産	785,725	32.12 25,241,087	40.90 32,136,152	9.74%
4	Ayala Corp	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 各種金融	27,700	670.00 18,559,000	827.00 22,907,900	6.94%
5	BDO Unibank Inc	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 銀行	199,186	93.68 18,660,227	106.80 21,273,064	6.45%
6	Universal Robina Corp	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 食品・飲料・タバコ	137,000	130.58 17,889,643	152.50 20,892,500	6.33%
7	JG Summit Holdings Inc	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 資本財	252,000	44.76 11,280,000	71.60 18,043,200	5.47%
8	Bank of the Philippine Islands	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 銀行	201,331	60.85 12,250,991	81.35 16,378,276	4.96%
9	International Container Termin	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 運輸	100,920	80.50 8,124,060	123.50 12,463,620	3.78%
10	PLDT INC	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 電気通信サービス	7,650	1,271.24 9,724,999	1,340.00 10,251,000	3.11%
11	Aboitiz Equity Ventures Inc	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 資本財	200,000	39.70 7,940,000	47.25 9,450,000	2.86%
12	Metropolitan Bank & Trust	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 銀行	152,378	39.94 6,086,919	49.05 7,474,140	2.26%
13	Robinsons Land Corp	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 不動産	300,000	14.25 4,275,473	21.20 6,360,000	1.93%
14	Manila Electric Co	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 公益事業	20,000	274.40 5,488,000	292.00 5,840,000	1.77%

15	Metro Pacific Investments Corp	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 各種金融	1,250,880	3.44 4,314,941	4.28 5,353,766	1.62%
16	Jollibee Foods Corp	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 消費者サービス	27,000	137.20 3,704,400	195.20 5,270,400	1.60%
17	Globe Telecom Inc	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 電気通信サービス	2,500	2,230.85 5,577,146	2,030.00 5,075,000	1.54%
18	Megaworld Corp	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 不動産	1,000,000	2.57 2,575,281	4.08 4,080,000	1.24%
19	Alliance Global Group Inc	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 資本財	350,000	6.11 2,140,597	10.60 3,710,000	1.12%
20	GT Capital Holdings Inc	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 各種金融	5,867	400.40 2,349,146	585.00 3,432,195	1.04%
21	Robinsons Retail Holdings Inc	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 食品・生活必需品小売り	50,000	68.50 3,425,000	65.00 3,250,000	0.99%
22	Melco Resorts And Entertainmen	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 消費者サービス	300,000	7.25 2,175,000	7.25 2,175,000	0.66%
23	Bloomerry Resorts Corp	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 消費者サービス	200,000	5.36 1,072,000	8.11 1,622,000	0.49%
24	D&L Industries Inc	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 素材	138,500	5.30 734,050	7.70 1,066,450	0.32%
25	Altus Property Ventures Inc	フィリピン・ベソ フィリピン	株式 消費者サービス	4,044	14.98 60,580	12.40 50,145	0.02%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

#### 種類別および業種別投資比率

(2020年12月30日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	資本財	26.75
		不動産	24.19
		銀行	13.67
		各種金融	9.60
		食品・飲料・タバコ	6.33
		電気通信サービス	4.64
		運輸	3.78
		消費者サービス	2.76
		公益事業	1.77
		食品・生活必需品小売り	0.99
		素材	0.32
	小計		94.80
合 計 (対純資産総額比)			94.80

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2020年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末日 (2011年5月18日)	731,806,153	951,141,670	1.0009	1.3009
第2計算期間末日 (2012年5月18日)	1,340,999,938	1,500,907,686	1.0063	1.1263
第3計算期間末日 (2013年5月20日)	1,144,463,740	1,605,517,180	1.4397	2.0197
第4計算期間末日 (2014年5月19日)	1,051,399,224	1,192,698,882	1.1161	1.2661
第5計算期間末日 (2015年5月18日)	1,292,114,951	1,431,053,330	1.3950	1.5450
第6計算期間末日 (2016年5月18日)	892,872,621	951,677,176	1.0629	1.1329
第7計算期間末日 (2017年5月18日)	876,179,123	889,186,131	1.0104	1.0254
第8計算期間末日 (2018年5月18日)	812,092,233	812,092,233	0.9849	0.9849
第9計算期間末日 (2019年5月20日)	714,443,445	714,443,445	0.9296	0.9296
第10計算期間末日 (2020年5月18日)	543,309,927	543,309,927	0.6742	0.6742
第11期中間計算期間末日 (2020年11月18日)	690,060,714	-	0.8455	-
2019年 12月末日	706,444,786	-	0.9869	-
2020年 1月末日	653,428,920	-	0.9236	-
2月末日	625,250,843	-	0.8807	-
3月末日	498,968,256	-	0.6359	-
4月末日	538,267,914	-	0.6862	-
5月末日	563,381,518	-	0.6796	-
6月末日	642,068,734	-	0.7516	-
7月末日	598,619,198	-	0.7173	-
8月末日	617,093,422	-	0.7279	-
9月末日	615,609,929	-	0.7245	-
10月末日	633,797,410	-	0.7622	-
11月末日	667,715,987	-	0.8212	-
12月末日	712,894,838	-	0.8653	-

## 【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.3000
第2計算期間	0.1200
第3計算期間	0.5800
第4計算期間	0.1500
第5計算期間	0.1500
第6計算期間	0.0700
第7計算期間	0.0150
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
2020年5月19日～2020年11月18日	-

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1計算期間	30.1
第2計算期間	12.5
第3計算期間	100.7
第4計算期間	12.1
第5計算期間	38.4
第6計算期間	18.8
第7計算期間	3.5
第8計算期間	2.5
第9計算期間	5.6
第10計算期間	27.5
2020年5月19日～2020年11月18日	25.4

(注)「収益率」とは、各計算期間ごとに計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た比率をいいます。

収益率は、小数第2位を四捨五入しております。



## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	1,448,566,607	717,448,214	731,118,393
第2計算期間	974,916,057	373,469,883	1,332,564,567
第3計算期間	1,299,329,898	1,836,974,740	794,919,725
第4計算期間	1,058,436,863	911,358,862	941,997,726
第5計算期間	631,797,707	647,539,570	926,255,863
第6計算期間	349,217,054	435,407,839	840,065,078
第7計算期間	228,146,003	201,077,167	867,133,914
第8計算期間	246,093,175	288,715,548	824,511,541
第9計算期間	122,284,853	178,248,751	768,547,643
第10計算期間	192,220,460	154,870,752	805,897,351
2020年5月19日～2020年11月18日	160,983,422	150,719,369	816,161,404

(注)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## （参考情報）

基準日：2020年12月30日

## ■基準価額・純資産の推移

2010年5月28日（設定日）～2020年12月30日



※分配金再投資後基準価額は、分配金（税引き前）を再投資したものと計算しています。

基準価額	8,653円
純資産総額	7.1億円

## ■分配の推移

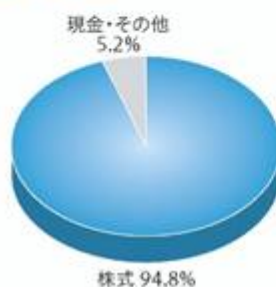
決算日	分配金額
2016年5月18日	700円
2017年5月18日	150円
2018年5月18日	0円
2019年5月20日	0円
2020年5月18日	0円
設定来累計	13,850円

1万口あたり/税引き前

※最近5期分の分配実績を記載しております。

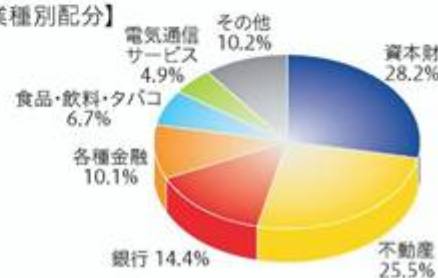
## ■主要な資産の状況

## 【資産配分】



株式 94.8%

## 【業種別配分】



※資産配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、業種別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。  
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 【組入上位10銘柄】

組入銘柄数：25

銘柄名	業種	投資比率
SMインベストメンツ	資本財	17.3%
SMプライム	不動産	11.3%
アヤラ・ランド	不動産	9.7%
アヤラ	各種金融	6.9%
バンコ・デ・オロ・ユニバンク	銀行	6.4%
ユニバーサルロピナ	食品・飲料・タバコ	6.3%
JGサミット・ホールディングス	資本財	5.5%
フィリピン・アイランズ銀行	銀行	5.0%
インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス	運輸	3.8%
PLDT	電気通信サービス	3.1%

## ■年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引き前）を再投資したものと計算しています。  
 ※当ファンドにベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（2020年5月19日から2020年11月18日まで）の中間財務諸表について、監査法人五大による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【フィリピン株ファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第11期中間計算期間  
(2020年11月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	16,505,508
コール・ローン	22,891,521
株式	658,812,669
未収配当金	458,171
流動資産合計	698,667,869
資産合計	698,667,869
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,554,379
未払受託者報酬	209,200
未払委託者報酬	4,882,576
その他未払費用	961,000
流動負債合計	8,607,155
負債合計	8,607,155
純資産の部	
元本等	
元本	816,161,404
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	126,100,690
(分配準備積立金)	1,107,604
元本等合計	690,060,714
純資産合計	690,060,714
負債純資産合計	698,667,869

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第11期中間計算期間  
(自 2020年 5月19日  
至 2020年11月18日)

営業収益	
受取配当金	3,629,700
有価証券売買等損益	129,635,917
為替差損益	12,438,264
営業収益合計	145,703,881
営業費用	
支払利息	10,188
受託者報酬	209,200
委託者報酬	4,882,576
その他費用	1,444,250
営業費用合計	6,546,214
営業利益又は営業損失( )	139,157,667
経常利益又は経常損失( )	139,157,667
中間純利益又は中間純損失( )	139,157,667
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の 分配額( )	11,019,620
期首剰余金又は期首欠損金( )	262,587,424
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,698,697
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	47,698,697
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,350,010
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	39,350,010
中間剰余金又は中間欠損金( )	126,100,690

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に対して、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期中間計算期間 (2020年11月18日現在)
1. 期首元本額	805,897,351円
期中追加設定元本額	160,983,422円
期中一部解約元本額	150,719,369円
2. 計算期間末日における受益権の総数	816,161,404口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は126,100,690円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期中間計算期間 自 2020年 5月19日 至 2020年11月18日
その他費用の内訳	主に、印刷費用796,000円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期間
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第11期中間計算期間 (2020年11月18日現在)
1口当たり純資産額	0.8455円
(1万口当たり純資産額)	(8,455円)

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」を以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

## &lt;更新後&gt;

「フィリピン株ファンド」

(2020年12月30日現在)

資産総額	715,416,519円
負債総額	2,521,681円
純資産総額( - )	712,894,838円
発行済数量	823,909,478口
1口当たり純資産額( / )	0.8653円



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

#### <更新後>

#### 1【委託会社等の概況】（2020年12月末現在）

##### （1）資本金等

資本金の額

280百万円

会社が発行可能な株式総数

40,000株

発行済株式総数

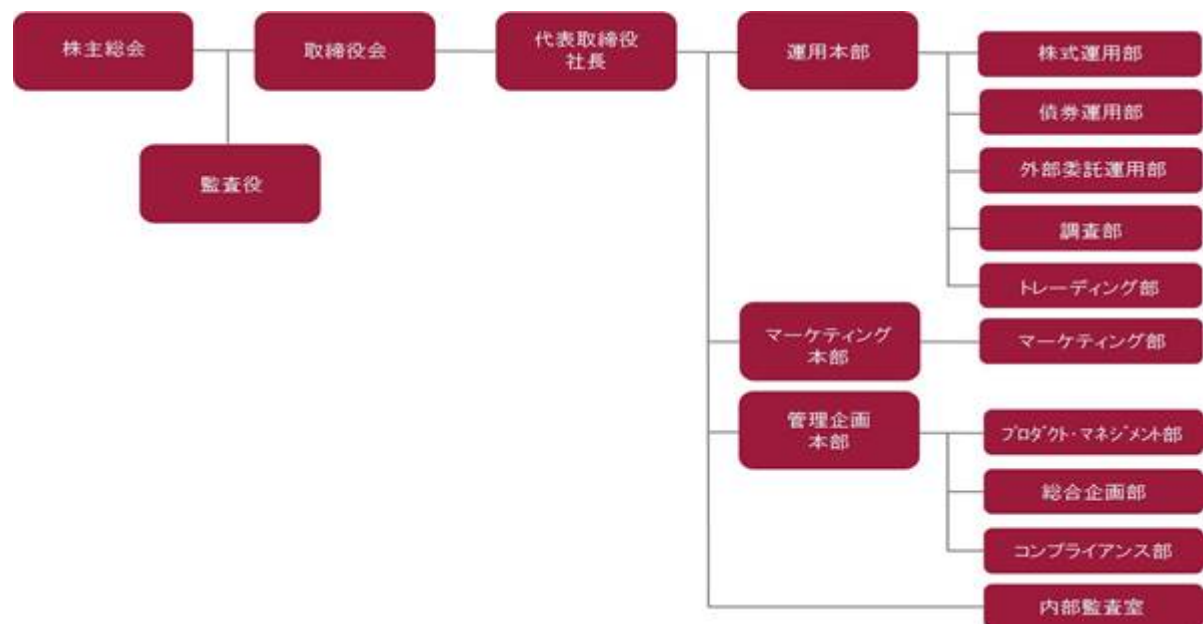
8,595株

過去5年間における資本金の増減

該当事項はありません。

##### （2）委託会社の機構

会社の組織図



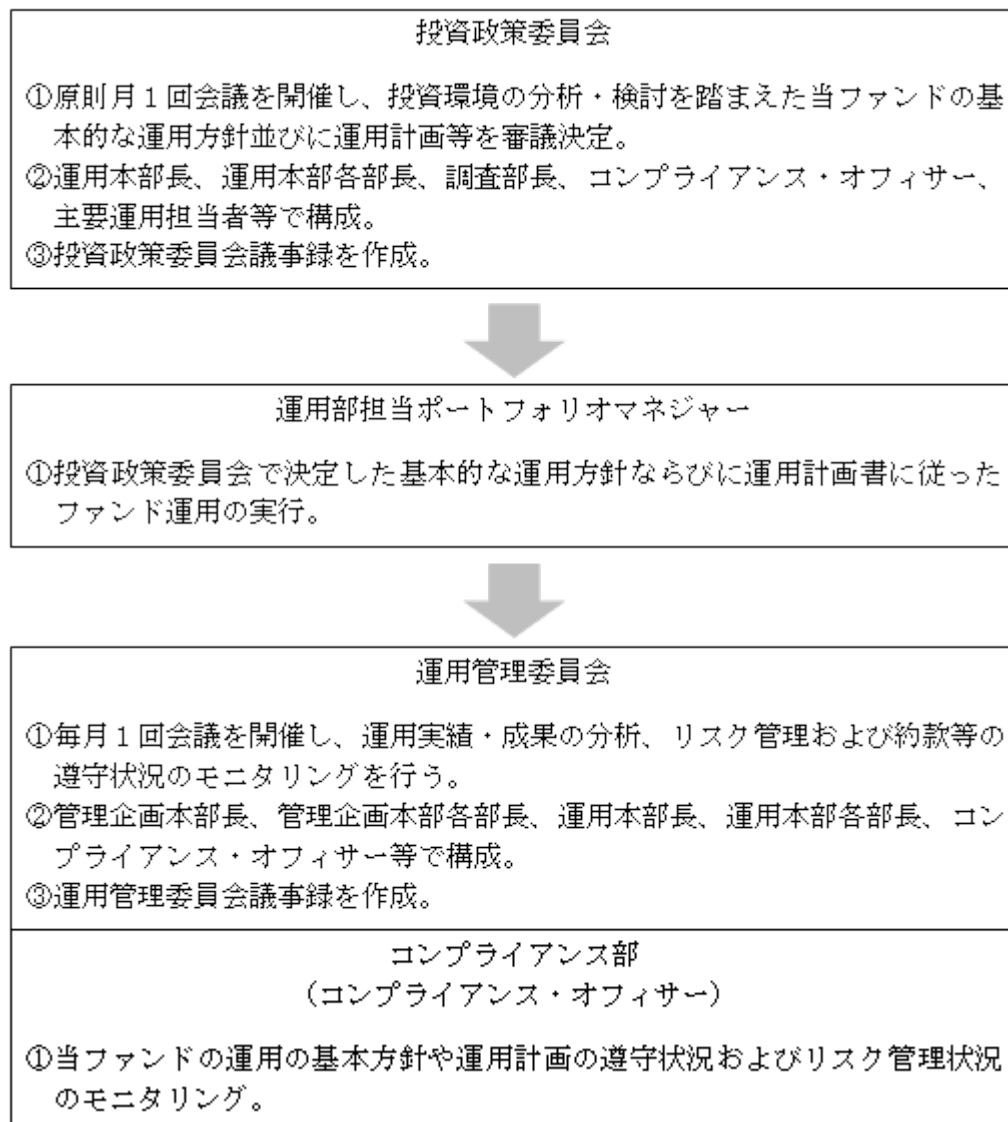
（注）上記組織は、2020年12月末現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

#### 会社の意思決定機構

委託会社の取締役は3名以上15名以内、監査役は3名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権総数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、就任後1年以内、監査役は、就任後4年以内のそれぞれ最後の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、任期満了前に退任した取締役および監査役の補欠として選任された役員の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会の決議をもって、取締役の中から、社長を選任し、必要に応じて、会長、副社長、専務、常務を選任することができます。社長は、当会社を代表

し、会社の業務を統括します。取締役会の決議をもって、役付取締役の中から会社を代表する取締役を定めることができます。

### 投資信託の運用の流れ



（注）上記組織は、2020年12月末現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っております。

2020年12月末現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類		本数	純資産総額	
公募	追加型	株式投資信託	10本	41,910百万円

（親投資信託を除く）

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表並びに中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人五大により監査及び中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1			226,169		195,767
2			59,588		64,846
3			2,244		1,564
4			8,402		5,653
5			5,162		3,454
6			1,272		1,263
流動資産合計			302,838		272,551
固定資産					
1	1		11,886		6,306
(1)		2,349		-	
(2)		5,949		3,654	
(3)		3,588		2,652	
2			2,552		1,552
(1)		52		52	
(2)		2,500		1,500	
3			69,618		7,148
(1)		59,088		7,128	
(2)		10,530		-	
(3)		-		20	
固定資産合計			84,057		15,007
資産合計			386,896		287,558

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1	未払金		6,807		6,686
2	未払代行手数料		29,337		32,342
3	未払費用		6,059		4,887
4	未払法人税等		2,167		2,670
5	未払消費税等		-		6,185
6	賞与引当金		5,400		-
7	預り金		4,435		3,071
8	リース債務		994		1,019
流動負債合計			55,202		56,863
固定負債					
1	長期未払金		2,229		2,229
2	退職給付引当金		1,811		6,045
3	リース債務		2,956		1,937
固定負債合計			6,997		10,211
負債合計			62,199		67,074
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金		280,000		280,000
2	資本剰余金		26,243		2,385
(1)	資本準備金	26,243		2,385	
3	利益剰余金		20,363		61,901
(1)	利益準備金		-	1,653	
(2)	その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		20,363		63,555	
株主資本合計			326,606		220,484
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金		1,910		-
評価・換算差額等合計			1,910		-
純資産合計			324,696		220,484
負債及び純資産合計			386,896		287,558

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			694,849		550,521
2 運用受託報酬			44,978		44,253
営業収益合計			739,828		594,774
営業費用					
1 支払手数料	1		301,333		264,759
2 広告宣伝費			8,569		2,665
3 調査費			30,733		25,168
4 委託計算費			25,752		25,261
5 営業雑経費			23,397		21,938
(1) 通信費		2,142		1,730	
(2) 協会費		1,381		1,365	
(3) 印刷費		19,873		18,842	
営業費用合計			389,786		339,792
一般管理費					
1 給料			192,022		191,831
(1) 役員報酬		44,690		33,600	
(2) 給料・手当		113,410		127,018	
(3) 賞与		5,187		4,565	
(4) 賞与引当金繰入額		5,400		-	
(5) 退職給付費用		2,181		4,670	
(6) 法定福利費		21,152		21,976	
2 旅費交通費			6,010		6,758
3 租税公課			4,002		4,866
4 不動産賃借料			19,402		17,888
5 減価償却費			5,137		5,323
6 業務委託費	1		70,731		47,570
7 その他一般管理費			28,684		34,691
一般管理費合計			325,990		308,929
営業利益			24,051		53,947
営業外収益					
1 受取利息			9		2
2 調査業務受託収入			960		3,780
3 為替差益			567		-
4 雑収入			220		56
営業外収益合計			1,757		3,838
営業外費用					
1 支払利息			112		87

2 為替差損			-		215
3 雑損失			0		-
営業外費用合計			112		303
経常利益			25,696		50,411
特別利益					
1 投資有価証券償還益			180		-
特別利益合計			180		-
特別損失					
1 固定資産除却損	2		73		2,252
2 投資有価証券売却損			1,261		-
3 投資有価証券評価損			-		10,249
4 投資有価証券償還損			-		2,521
特別損失合計			1,334		15,024
税引前当期純利益			24,542		65,436
又は税引前当期純損失					
法人税、住民税及び事業税			290		290
当期純利益又は当期純損失			24,252		65,726

## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	280,000	55,251	-	29,008	-	306,243	1,075	
当期変動額								
資本準備金から その他資本剰余金への振替		29,008	29,008					
欠損填補			29,008	29,008				
自己株式の取得					3,888	3,888		
自己株式の消却			3,888		3,888			
当期純利益				24,252		24,252		
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			3,888	3,888				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							2,985	
当期変動額合計	-	29,008	-	49,371	-	20,363	2,985	
当期末残高	280,000	26,243	-	20,363	-	326,606	1,910	

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	280,000	26,243	-	-	20,363	326,606	1,910
当期変動額							
資本準備金から その他資本剰余金への振替		26,243	26,243				
剰余金の配当		2,385	26,243	1,653	18,192	40,396	
当期純損失( )					65,726	65,726	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							1,910
当期変動額合計	-	23,857	-	1,653	83,919	106,122	1,910
当期末残高	280,000	2,385	-	1,653	63,555	220,484	-



## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## （未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

## （１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

## （２）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## （３）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## [注記事項]

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 2,023千円	器具備品 7,203千円
器具備品 8,014千円	リース資産 2,028千円
リース資産 1,092千円	

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
支払手数料 58,908千円	業務委託費 36,960千円
業務委託費 53,389千円	
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
器具備品 73千円	建物 2,209千円
	器具備品 43千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,705	-	110	8,595
合計	8,705	-	110	8,595
自己株式				
普通株式	-	110	110	-
合計	-	110	110	-

(注) 当社及びキャピタル・パートナーズ証券(株)は株式移転方式による共同持株会社を2018年10月1日に設立いたしました。株式移転に関して行使される会社法806条1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって、自己株式を取得し、同日消却いたしました。

## 2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月11日 定時株主総会	普通株式	40,396	その他資本剰余金及び利益剰余金	4,700	2019年 3月31日	2019年 7月30日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,595	-	-	8,595
合計	8,595	-	-	8,595

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月11日 定時株主総会	普通株式	40,396	4,700	2019年 3月31日	2019年 7月30日

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

通話録音装置付電話機一式であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当事業年度においては増資による資金調達は行っておりません。また、当事業年度において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、主として契約により規定され、受託銀行において分別保管されている信託財産から支払われる委託者報酬の未収分の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、経営方針に基づき投資及び売却を行っており、外貨運用も含まれるため、為替の変動リスクおよび価格の変動リスクにも晒されています。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社における契約履行者は、受託銀行において分別保管されている信託財産であり、営業債権については、受託銀行とともに、取引先ごとに期日および残高管理をしております。信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や時価などの変動リスク）の管理

投資有価証券は、有価証券投資に関する基本方針に基づき、経営会議の決議により投資が行われ、為替の変動リスクおよび価格の変動リスクについては、月次ベースで管理されています。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入による資金調達を行っておらず、親会社を含めた投資家からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する的確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動原因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することはあり得ます。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	226,169	226,169	-
(2) 未収委託者報酬	59,588	59,588	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 立替金	8,402	8,402	-
(5) 投資有価証券	59,088	59,088	-
(6) 敷金	10,530	10,530	-
資産計	366,022	366,022	-
(1) 未払金	6,807	6,807	-
(2) 未払代行手数料	29,337	29,337	-
(3) 未払費用	6,059	6,059	-
(4) 未払法人税等	2,167	2,167	-
(5) 預り金	4,435	4,435	-
(6) リース債務	3,951	3,949	1
負債計	52,759	52,757	1

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	195,767	195,767	-
(2) 未収委託者報酬	64,846	64,846	-
(3) 未収運用受託報酬	1,564	1,564	-
(4) 立替金	5,653	5,653	-
(5) 投資有価証券	7,128	7,128	-
資産計	274,960	274,960	-
(1) 未払金	6,686	6,686	-
(2) 未払代行手数料	32,342	32,342	-
(3) 未払費用	4,887	4,887	-
(4) 未払法人税等	2,670	2,670	-
(5) 未払消費税等	6,185	6,185	-
(6) 預り金	3,071	3,071	-
(7) リース債務	2,956	2,956	0
負債計	58,800	58,800	0

（注1）金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、立替金、預け金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

敷金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によって算定しております。

なお、当事業年度の敷金については、短期間で返還される見込みであることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

未払金、未払代行手数料、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

将来のキャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期未払金	2,229	2,229
合計	2,229	2,229

長期未払金については、正確に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	226,169	-	-	-
未収委託者報酬	59,588	-	-	-
未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
立替金	8,402	-	-	-
敷金	10,510	-	-	20
合計	306,914	-	-	20

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	195,767	-	-	-
未収委託者報酬	64,846	-	-	-
未収運用受託報酬	1,564	-	-	-
立替金	5,653	-	-	-
合計	267,832	-	-	-

## (注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	994	1,019	1,045	891	-	-
合計	994	1,019	1,045	891	-	-

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,019	1,045	891	-	-	-
合計	1,019	1,045	891	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,408	26,897	511
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,408	26,897	511
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31,679	34,101	2,422
	小計	31,679	34,101	2,422
計		59,088	60,998	1,910

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,128	7,128	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,128	7,128	-
計		7,128	7,128	-

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-

(2) 債券	-	-	-
(3) その他	8,732	-	1,261
計	8,732	-	1,261



当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10,249千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### （退職給付関係）

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### 2. 簡便法を適用した退職給付制度

###### （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	-	1,811
退職給付費用	2,048	4,670
退職給付の支払額	236	436
退職給付引当金の期末残高	1,811	6,045

###### （2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	1,811	6,045
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,811	6,045
退職給付引当金	1,811	6,045
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,811	6,045

###### （3）退職給付費用

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,048	4,670
出向者に係る退職給付負担金等	132	-
合計	2,181	4,670

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	千円		千円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,653	未払事業税	728
未払事業税	619	退職給付引当金	1,851
退職給付引当金	554	投資有価証券減損損失	3,138
投資有価証券評価差額金	584	繰越欠損金（注1）	139,827
繰越欠損金（注1）	123,177	その他	757
その他	1,344		
繰延税金資産小計	127,934	繰延税金資産小計	146,302
税務上の繰越欠損金に 係る評価性引当額（注1）	123,177	税務上の繰越欠損金に 係る評価性引当額（注1）	139,827
将来減算一時差異の合計に 係る評価性引当額	4,757	将来減算一時差異の合計に 係る評価性引当額	6,475
評価性引当額小計	127,934	評価性引当額小計	146,302
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-

（注） 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金（1）	-	-	-	-	-	123,177	123,177
評価性引当額	-	-	-	-	-	123,177	123,177
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金（1）	-	-	-	-	-	139,827	139,827
評価性引当額	-	-	-	-	-	139,827	139,827
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.58%	
住民税均等割	1.18%	
評価性引当額の増減	39.23%	
その他	0.03%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.18%	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
CAMベトナムファンド	277,329	投資運用業
ベトナム成長株インカムファンド	332,431	投資運用業

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
CAMベトナムファンド	122,572	投資運用業
ベトナム成長株インカムファンド	367,724	投資運用業

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	キャピタルフィナンシャルホールディングス(株)	東京都千代田区	1,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	業務委託	業務委託費の支払(注2)	18,480	-	-

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	キャピタルフィナンシャルホールディングス(株)	東京都千代田区	1,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	業務委託	業務委託費の支払(注2)	36,960	-	-

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	キャピタル・パートナーズ証券(株)	東京都千代田区	1,000	金融商品取扱会社	-	業務委託	証券代 hands 手数料の支払(注1)	78,603	未払代 hands 手数料	2,778
							業務委託費の支払(注2)	34,909	-	-
							調査業務受託収入(注2)	960	-	-

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	キャピタル・パートナーズ証券(株)	東京都千代田区	1,000	金融商品取扱会社	-	業務委託	証券代 hands 手数料の支払(注1)	35,330	未払代 hands 手数料	2,237
							調査業務受託収入(注2)	3,780	-	-
							建物の賃借(注3)	11,754	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格およびその他の条件を決定しております。

（注2）提供する業務内容に基き、交渉のうえ価格等を決定しております。

（注3）使用面積割合等に基き、賃貸料金額等の取引条件を決定しております。

キャピタル・パートナーズ証券(株)は、2018年10月1日の共同株式移転による持株会社（キャピタルフィナンシャルホールディングス(株)）の設立までは当社の親会社でありました。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

キャピタルフィナンシャルホールディングス株式会社（非上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	37,777円39銭	25,652円61銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額	2,803円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	7,647円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注1）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
純資産の部の合計額	324,696	220,484
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る純資産額	324,696	220,484
1株当たり純資産の算定に用いられる普通株式の数	8,595	8,595

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額	24,252	65,726
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額	24,252	65,726

普通株式の期中平均株式数(株)	8,650	8,595
-----------------	-------	-------

## 中間財務諸表等

## 1 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		当中間会計期間 (2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			188,496
2 未収委託者報酬			79,669
3 未収運用受託報酬			1,649
4 立替金			3,934
5 前払費用			3,570
6 その他			10
流動資産合計			277,331
固定資産			
1 有形固定資産	1		4,928
(1) 器具備品		2,744	
(2) リース資産		2,184	
2 無形固定資産			1,052
(1) 電話加入権		52	
(2) ソフトウエア		1,000	
3 投資その他の資産			5,680
(1) 投資有価証券		5,660	
(2) 保証金		20	
固定資産合計			11,661
資産合計			288,992

		当中間会計期間 (2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
1 未払金			4,422
2 未払代 hands 手数料			38,775
3 未払費用			6,123
4 未払法人税等			2,605
5 預り金			2,766
6 リース債務			1,032
7 その他	2		6,252
流動負債合計			61,979
固定負債			
1 長期未払金			373
2 リース債務			1,417
3 退職給付引当金			6,616
固定負債合計			8,407
負債合計			70,386
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金			280,000
2 資本剰余金			2,385
(1) 資本準備金		2,385	
3 利益剰余金			64,409
(1) 利益準備金		1,653	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		66,063	
株主資本合計			217,975
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金			629
評価・換算差額等合計			629
純資産合計			218,605
負債及び純資産合計			288,992



## (2) 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬			288,437
2 運用受託報酬			12,733
営業収益合計			301,170
営業費用			
1 支払手数料			139,458
2 広告宣伝費			114
3 調査費			14,505
4 委託計算費			12,370
5 営業雑経費			3,970
(1) 通信費		416	
(2) 協会費		688	
(3) 印刷費		2,865	
営業費用合計			170,419
一般管理費			
1 給料			89,331
(1) 役員報酬		19,117	
(2) 給料・手当		55,775	
(3) 退職給付費用		3,825	
(4) 法定福利費		10,614	
2 旅費交通費			273
3 租税公課			2,693
4 不動産賃借料			7,867
5 減価償却費	1		1,878
6 業務委託費			21,690
7 その他一般管理費			10,525
一般管理費合計			134,261
営業損失( )			3,510

		当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益			
1 受取利息			0
2 雑収入			1,266
営業外収益合計			1,266
営業外費用			
1 支払利息			34
2 為替差損			85
営業外費用合計			119
経常損失( )			2,363
税引前中間純損失( )			2,363
法人税、住民税及び事業税			145
中間純損失( )			2,508

## （重要な会計方針）

項目	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## [注記事項]

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2020年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	
器具備品	8,114千円
リース資産	2,496千円
2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 減価償却費の内容は次の通りであります。	
有形固定資産減価償却費額	1,378千円
無形固定資産減価償却費額	499千円

## (金融商品関係)

当中間会計期間(2020年9月30日)

金融商品の時価などに関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	188,496	188,496	-
(2) 未収委託者報酬	79,669	79,669	-
(3) 未収運用受託報酬	1,649	1,649	-
(4) 立替金	3,934	3,934	-
(5) 投資有価証券	5,660	5,660	-
資産計	279,409	279,409	-
(1) 未払金	4,422	4,422	-
(2) 未払代行業手数料	38,775	38,775	-
(3) 未払費用	6,123	6,123	-
(4) 未払法人税等	2,605	2,605	-
(5) 預り金	2,766	2,766	-
(6) リース債務	2,450	2,450	0
負債計	57,144	57,144	0

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)立替金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)投資有価証券

取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1)未払金、(2)未払代行手数料、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)預り金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

将来のキャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期未払金（中間貸借対照表計上額373千円）については、正確に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間(2020年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
     該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表価額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,660	5,030	629
	小計	5,660	5,030	629
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,660	5,030	629

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
CAM ベトナムファンド	48,436	投資運用業
ベトナム成長株インカムファンド	207,945	投資運用業

## (1 株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	25,434円04銭
1株当たり中間純損失( )	291円84銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	218,605
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)	218,605
普通株式の中間会計期間末株式数(株)	8,595

(注2) 1株当たり中間純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純損失( )(千円)	2,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	2,508
普通株式の期中平均株式数(株)	8,595





#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下、およびにおいて同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 および に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社  
 資本金の額 342,037百万円（2020年3月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;参考&gt; 再信託受託会社の概要

名 称 株式会社日本カストディ銀行  
 資本金の額 51,000百万円（2020年3月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。  
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

## 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三田証券株式会社	500百万円	同上
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	同上
内藤証券株式会社	3,002百万円	同上
楽天証券株式会社	7,495百万円	同上
株式会社SBI証券	48,323百万円	同上
明和証券株式会社	511百万円	同上
マネックス証券株式会社	12,200百万円	同上
益茂証券株式会社	515百万円	同上
松井証券株式会社	11,944百万円	同上

2020年3月末現在

## &lt;訂正後&gt;

## 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社  
 資本金の額 342,037百万円（2020年9月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;参考&gt; 再信託受託会社の概要

名 称 株式会社日本カストディ銀行  
 資本金の額 51,000百万円（2020年9月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。  
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

## 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三田証券株式会社	500百万円	同上
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	同上
内藤証券株式会社	3,002百万円	同上
楽天証券株式会社	7,495百万円	同上
株式会社SBI証券	48,323百万円	同上
明和証券株式会社	511百万円	同上
マネックス証券株式会社	12,200百万円	同上
益茂証券株式会社	515百万円	同上
松井証券株式会社	11,944百万円	同上

2020年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2020年6月17日

キャピタル アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮村 和哉

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[当期委託会社中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

キャピタル アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮村 和哉

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタルアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体としての中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



独立監査人の中間監査報告書

2021年1月21日

キャピタル アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 監 査 法 人 五 大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮村 和哉

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィリピン株ファンドの2020年5月19日から2020年11月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィリピン株ファンドの2020年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月19日から2020年11月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

キャピタル アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)